

## 健康経営と保険業

高千穂大学商学部

恩藏 三穂

### 1. はじめに

近年、「健康経営」の重要性が認識されつつある。この健康経営（Health and Productivity Management）とは、企業・組織の従業員の健康(Health)と生産性(Productivity)の両方を同時に追求するという経営手法である。

健康経営の取り組みは、アメリカにおいて医療費の抑制が課題となり、従業員の健康増進が注目されたことに始まる。日本においては、2000年代に入ってから、特に急速な少子高齢化による社会保障費の増大、従業員の高齢化、労働人口の減少などを背景に健康経営への関心が高まっている。そこで、本報告では、ヘルスケアに携わる保険業における健康経営の意義や今後の課題等について考察する。

### 2. 健康経営の現状

健康経営の原点は、1970年代にアメリカにおける従業員の健康問題への配慮であるが、1992年に経営学者ロバート・ローゼンによる「健康経営」という概念が提唱されることにより、一躍注目を集めた。日本の健康経営は、先に述べた社会的背景のもと「日本再興戦略 2013」における新たな成長戦略の一つとして「国民の健康寿命の延伸」が掲げられ推進されている。

健康経営が推進される理由は、その効果にある。経済産業省によると、企業において、個人の心身の健康状態の改善により生産性が向上、それに伴い組織が活性化し、企業価値も向上することなどが挙げられている。例えば、ある企業が世界各国のグループ企業に健康経営プログラムを提供し、投資に対する試算を行ったところ、健康経営への投資額1ドルに対し、投資リターンは3ドルであったという。この投資は、生産性の向上、医療費コスト削減、家族を含め従業員のモチベーションの向上、リクルート効果、企業のイメージアップにつながった。

そのため、経済産業省を中心に2016年に「健康経営優良法人認定制度」が導入

されるなど、政府主導の健康経営が推進されている。この認定制度は、「地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度」である。本認定制度には、企業が自治体や保険会社を含む金融機関等から優遇措置を受けられるといった健康経営に関するインセンティブ措置などが講じられている。「健康経営優良法人2022」の認定数は、「大規模法人部門」2,299法人（昨年度1,801法人）、「中小規模法人部門」12,255法人（昨年度7,934法人）であり、毎回、その認定数は順調に増加しており、注目度が高まっていることがわかる。

### 3. 保険会社における健康経営の取り組み

2022年度、生命保険分野では「ホワイト500（大規模法人部門における上位法人）」に15法人、損害保険分野では「健康経営銘柄（戦略的に健康経営を実践する優れた上場企業）」に2社が選定されており、保険業界においても健康経営への取り組みが行われている。保険会社が健康経営に注目する理由としては、①政府や自治体が国民の健康寿命の延伸を、②公的医療保険者が医療費削減および財政の健全化を、そして③企業が医療費削減および労働生産性向上に向けた従業員の健康問題の解決を、それぞれ追求していることにある。保険会社としては、自社での健康経営の取り組み成果を、さらに健康経営を切り口としたビジネスにも展開することが可能といえる。

健康経営への注目が高まっているとはいえ、まだ十分に認知・理解されているとはいえない。企業が健康経営の取り組みを行うと決断した場合でも、「健康経営優良法人」の認定要件にあるように、経営トップのコミットメント、社内外への発信、経営層・産業医の関与、健康保険組合との連携、目標設定、健診などの活用、研修、生活習慣の改善対策、実施した取り組みの効果検証・改善、労働基準法の遵守などに取り組む必要がある。これらを実践するためには、多くの課題がある。健康経営をめぐる諸問題および今後の課題については、当日の報告のなかで触れていきたい。